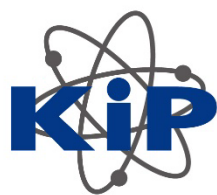


令和4年度

事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目次

■ 主要事業の概要	1
■ 事業内容	4
I 企業経営に対する支援	4
1 ワンストップによる総合支援	4
(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開	4
(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施	4
(3) 企業経営の未病改善	7
(4) 経営に関する個別課題解決支援	7
(5) DXに対する総合支援	9
(6) インボイス制度に対応するための支援	9
2 設備導入支援	10
(1) 設備貸与事業	10
(2) 償還金の債権管理	11
3 販路支援	11
(1) 個別あっせん	11
(2) 商談会の開催	13
(3) 展示会の開催	14
4 海外展開支援	17
(1) 海外事業展開に向けた支援	17
(2) 海外での販路拡大支援	19
(3) 外国企業の県内定着支援	21
(4) 海外での特許出願に対する支援	22
(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援	22
5 創業・ベンチャー支援	23
(1) 創業・起業キックオフセミナーの開催	23
(2) かながわビジネスオーディションの開催	24
(3) インキュベート施設を通じた創業支援	25
6 新事業活動・イノベーション支援	26
(1) 専門家による事業実現サポート	26
(2) マーケティング活動支援	26
(3) 経営・技術・金融による総合支援の展開	27
(4) プロフェッショナル人材確保の支援	27
7 事業承継・企業再生支援	28

(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継等支援	28
(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援	28
(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資	30
II 企業活動に対する支援	32
1 調査・情報提供	32
(1) 中小企業景気動向調査の実施	32
(2) 各種媒体による情報提供	32
2 中小企業の人材支援	34
(1) 社内活性化支援	34
(2) 高校・大学との連携	35
3 KIP 会との連携	35
(1) KIP 会活動への協力・連携	35
4 神奈川中小企業センタービルの利用促進	37
(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施	37
III 財団運営等	39
1 財団運営	39
(1) 組織の体制、財務運営	39
(2) 職員の人材育成	39
(3) 情報インフラの整備・運用	40
2 その他	41
(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施	41
■ 中期経営計画	42
1 中期経営計画<第5期>の達成状況	42
■ 理事会・評議員会	43
1 理事会開催結果	43
2 評議員会開催結果	44
3 監事監査実施結果	44
4 役員	45
5 評議員	45

■ 主要事業の概要

令和4年度の取組

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、「KIP」という。）では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、国の支援金に関する内容など数多くの相談に対応しました。また、物価高騰やそれに伴う価格転嫁への課題に直面する中小企業・小規模企業に対し、特別相談窓口を設置して対応するなど多岐にわたる支援に取り組みました。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取組では、普及啓発のためのセミナーを実施したほか、目標達成の鍵とされるデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、カーボンニュートラルの各支援ではセミナーの開催や個社支援に取り組みました。

さらに、企業の新規販路開拓・商談機会の提供を目的として、いつでもどこでも商談可能な「KIP オンライン商談ルーム」を設置するなど、新たな事業展開も開始しました。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

中小企業・小規模企業の様々な経営課題を解決するため、KIP 職員や専門家、神奈川県よろず支援拠点による相談対応を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）の返済に向けて経営改善に取り組む中小企業・小規模企業に対応するため、地域金融機関や支援機関等との連携を推進しました。

さらに、DX やカーボンニュートラル等に取り組む中小企業・小規模企業に対しては、相談対応やセミナー開催のほか、ホームページ上に特設コーナーを作り、各種関連の情報提供から個社支援まで一貫した支援を行いました。これに加え、新たな取組としてインボイス制度への対応支援や、これまで支援が行き届きにくかったフリーランス等個人事業主への相談対応にも引き続き取り組みました。

2 設備導入支援

小規模企業者等が生産性向上等に必要とする設備を KIP が購入し、貸与（割賦およびリース）する、設備貸与制度を実施しました。事業規模4億円に対し、3億9千7百万円の決定額となり、事業の高付加価値化や生産性向上が実現できる設備投資の支援を行いました。

3 販路支援

販路開拓に向け、デジタル技術を活用した「KIP オンライン商談ルーム」を設置し、より多くの商談機会を提供するとともに、カーボンニュートラル関連の情報をもとにしたオーダーメイド型商談会の開催に取り組みました。

また、神奈川全域を対象としたオール神奈川商談会に加え、他都府県に渡る広域商談会を開催したほか、リアル展示とオンライン展示による工業技術見本

市（テクニカルショウヨコハマ 2023）を開催しました。

4 海外展開支援

投資環境調査ミッション、展示会や商談会など、海外渡航を伴う現地派遣事業とデジタル技術を活用したオンライン形式の事業を併せて実施しました。

情報提供事業では、各国の情報を提供することに加え、海外展開においても、今後重視される DX やカーボンニュートラルをテーマにしたセミナーの開催により、企業の海外戦略のための情報提供を行いました。

また、食品・酒類などの販路開拓支援を強化し、シンガポール食品オンライン商談会を実施するなど、製造業以外の海外展開支援にも取り組みました。

5 創業・ベンチャー支援

「かながわビジネスオーディション」では、ビジネスプランを募集・評価し、より広い層への情報発信の場を提供するとともに事業実施前後を通じた販路開拓支援など、一貫した支援を実施しました。応募プランは SDGs やカーボンニュートラル、DX を促進する取組など、時代のニーズに沿ったビジネスプランを積極的に募集し、事業実現に向けて KIP が伴走支援しました。

6 新事業活動・イノベーション支援

事業の成長が期待できるオーディションファイナリストやインキュベート施設入居者等に対して、事業計画実現に向けた事業実現サポーターによる伴走支援を行いました。

経営・技術・金融による連携支援では、イノベーションの創出・育成支援をさらに促進するため、地域の金融機関等と連携し、企業の支援ニーズに沿った支援に取り組みました。

また、プロフェッショナル人材確保の支援では、新たな人材活用的手段として「副業・兼業プロ人材」の活用を促進しました。

7 事業承継・企業再生支援

「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」において、親族内承継・従業員承継・第三者承継への支援一元的に行うとともに、他の支援機関との連携を強化し、地域に根差したプッシュ型の支援にも力を入れることによって、課題の掘り起しから、個々の経営課題に応じた個者支援に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響など様々な社会状況による、売り上げ減の長期化やさらなる借り入れの増加で、過剰債務に苦しむ中小企業を支援するため、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援を促す総合的な支援・展開を目的として策定された「中小企業活性化パッケージ」に基づき、令和4年4月1日に中小企業再生支援協議会の再生支援部門と経営改善支援センターとを統合し開設した「神奈川県中小企業活性化協議会」において、抜本支援・経営改善計画の策定なども含め、一貫した企業再生の実現に取り組みました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

中小企業・小規模企業の業況等を把握するため、「中小企業景気動向調査」を年4回実施したほか、情報誌やインターネット（ホームページ・メールマガジン・SNS）を通じて、中小企業・小規模企業の経営に役立つ情報を提供しました。

特にDX、カーボンニュートラルでは特設ページを開設し、取組の重要性やKIPの支援策をわかりやすく伝えました。

2 中小企業の人材支援

社内を活性化させ、課題解決の土台作りとすべく、職員や専門家が企業とともにブレインストーミング・グループワークを行いました。また、大学での講演や合同企業説明会への参加、短期大学校等との連携により、中小企業・小規模企業の魅力を伝えられるよう取り組みました。

3 KIP会との連携

会員による部会・研究会活動と連携してKIP事業に取り組んだほか、KIP事業に対する意見を聞くなどKIP事業、KIP会事業間相互の活性化を図りました。特に、DXについては情報発信を強化するとともに、勉強会を開催し社内人材の育成に取り組みました。

4 神奈川中小企業センタービルの利用促進

中小企業・小規模企業や支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。

貸事務室においては、不動産仲介業者の活用等により、入居率の維持を図るとともに、貸会議室においては、既存顧客への広報活動強化を実施しました。

III 財団運営等

1 財団運営

中小企業・小規模企業支援業務を持続的に実施するため、職員の採用や再雇用職員の活用など組織体制を整備や職員の定年を65歳まで段階的に引き上げるため規程等の整備を行いました。また、収益事業からの収益を公益目的事業の効果的な実施に充てるとともに、老朽化したビルの設備更新等に備えて、バランスの取れた財務運営を進めました。

KIP内のDX推進の取組では、勤怠管理システムを導入するとともに、電子決裁システムなどの導入に向けて検討・情報収集を進めました。また、デジタル技術に関する知識を幅広く習得するため、e-ラーニングによる職員研修を強化しました。

2 その他

神奈川県の中企業制度融資事業に基づき、神奈川県制度融資の預託事業を実施しました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開

ア 神奈川県よろず支援拠点の県内展開

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業の経営上の様々な悩みに対応するため、横浜本部と県内6カ所のサテライトに加え、県内6市等の窓口でコーディネーターが相談対応したほか、支援機関と連携した相談対応やセミナー開催等を通じて、中小企業・小規模企業の様々な経営課題の解決を支援しました。

【課題・対応】

今後さらに本格化していくことが見込まれる、ゼロゼロ融資返済に係る課題に対し、神奈川県中小企業活性化協議会や神奈川県信用保証協会、金融機関、その他支援機関との連携を強化し、リスク前の早い段階での事業者支援を行うための支援体制を強化していきます。

・相談 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
相談対応件数	12,962	15,864	14,084	12,575	14,250	1,675	113.3

(令和4年度の主な相談内容内訳) (単位：%)

売上拡大	経営改善・ 事業再生	創業	成長志向 伴走支援	事業承継	廃業	再チャ レンジ
61.9	19.1	12.7	3.3	2.0	0.9	0.1

・ニュースリリース作成支援 (単位：社)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
支援企業数	16	9	18	19	14	△5	73.7

(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施

ア 経営総合相談

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業の経営課題を解決するため、職員や相談員、専門家アドバイスや最適な支援施策等の情報提供を行いました。相談対応は窓口相談のほか、必要に応じて現場相談も行いました。また、親事業者との取引関係では「下請かけこみ寺」を設置し対応したほか、かながわ労働センターと連携し、フリーランス等個人事業主への相談対応の強化も図りました。ゼロゼロ融資の返済に向けて経営改善に取り組む中小企業・小規模企業に

対しては、地域金融機関や神奈川県信用保証協会等と連携しサポートしました。さらに、今後の企業経営に必要となる DX については、「身近なデジタル化」を掲げ、その啓発活動を行うとともに、様々な取組について積極的に働きかけました。中小企業・小規模企業の事業継続力強化や事業継続計画（BCP）では県と連携した支援に取り組んだほか、カーボンニュートラルに対する相談にも対応しました。また、昨今の原材料価格の高騰に対し、価格転嫁が困難な中小企業・小規模企業からの相談増に対応するため、相談員の拡充及びオンラインでの相談対応を強化するためのデジタル設備の導入も行いました。

【課題・対応】

引き続き原材料価格の高騰問題の影響を受ける中小企業・小規模企業への相談対応を実施していくとともに、今後、より詳細な相談対応が見込まれるインボイス制度への相談にも力を入れていきます。また、カーボンニュートラルについては、令和5年5月に新たに「中小企業カーボンニュートラルワンストップ相談窓口」を設置し、専門相談員による窓口相談、派遣相談対応を実施していきます。

・相談件数

(単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	7,248 (20,210)	8,422 (24,286)	10,420 (24,504)	13,071 (25,646)	8,943 (23,193)	△4,128 (△2,453)	68.4 (90.4)

※ () は神奈川県よろず支援拠点・下請かけこみ寺を含めた KIP 全体の件数。

(相談内容内訳)

(単位：件)

区 分	2021 (R03) (A)		2022 (R04) (B)		B-A	B/A (%)
	件数	構成比	件数	構成比		
経営全般	9,242	36.0	9,045	39.0	△197	97.9
マーケティング	2,717	10.6	2,858	12.3	141	105.2
資金	4,100	16.0	2,442	10.5	△1,658	59.6
法律	1,805	7.0	1,479	6.4	△326	81.9
労務	709	2.8	723	3.1	14	102.0
税務	147	0.6	136	0.6	△11	92.5
技術	37	0.1	27	0.1	△10	73.0
ビジネスプラン	621	2.4	442	1.9	△179	71.2
IT	875	3.4	1,079	4.7	204	123.3
取引	4,012	15.6	3,404	14.7	△608	84.8
事業提携	101	0.4	89	0.4	△12	88.1
会社設立	148	0.6	99	0.4	△49	66.9
省エネ	0	0.0	0	0.0	-	-
ISO	3	0.0	11	0.0	8	366.7
特許	218	0.9	329	1.4	111	150.9
デザイン	121	0.5	110	0.5	△11	90.9
国際取引	432	1.7	546	2.4	114	126.4
その他	358	1.4	374	1.6	16	104.5
合 計	25,646	100.0	23,193	100.0	△2,453	90.4

※ 構成比は、小数点第二位を四捨五入したため合計と符合しない。

・ 下請かけこみ寺

(単位：件)

区 分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	631	639	996	1,468	1,011	△457	68.9
うち弁護士相談	54	89	170	126	122	△4	96.8

イ 地域の支援機関との連携やサポート事業

【実施状況・成果】

地域連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、構成機関と連携した各種セミナーや情報提供等、構成機関の活動をサポートしました。プラットフォームでは、カーボンニュートラル、DXの取組推進についても地域の状況に応じたセミナーなどの連携事業を実施しました。また、県と連携し、オール神奈川でアフターコロナに向けた経営改善、事業再構築等に取り組む企業への支援も実施しました。

【課題・対応】

DX やカーボンニュートラルへの取組を促進していくにあたっては、まずは中小企業・小規模企業に気付きの機会を提供していくことが重要となることから、プラットフォーム構成機関との連携を強化し、セミナーの主催・共催・後援を通じて、オール神奈川で地域に根差した周知活動を実施していきます。

- ・ PF 構成機関との連携
プラットフォーム構成機関向け施策説明会
： 2 回実施／参加者数 61 名（38 機関）
- ・ PF 後援セミナー（KIP 共催）：12 回実施／参加者数 570 名

(3) 企業経営の未病改善

ア 企業経営の未病改善

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業の経営状況が下降する前にその兆し（企業経営の未病）に気づき、早期に必要な対策を講じられるよう、未病改善コーディネーターを配置し、「企業経営の未病 CHECK シート」や Web アプリ、専門家派遣（派遣回数 3 回、事業者負担なし）の活用をプラットフォーム構成機関とともに促し、中小企業・小規模企業の経営の未病改善に取り組みました。

【課題・対応】

予算の大幅な削減があり、相談対応件数、専門家派遣件数とも大きく減少しました。令和 5 年度も令和 4 年度とほぼ同規模の予算措置となることから、経営アドバイザーの派遣事業や神奈川県よろず支援拠点とも連携し、相談者の要望に対応していきます。

・ 企業経営の未病相談ダイヤル (単位：件)

年 度 区 分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
相談対応件数	140	262	214	112	△102	52.3

・ 専門家派遣 (単位：回)

年 度 区 分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
専門家派遣	203	546	503	187	△316	37.2

(4) 経営に関する個別課題解決支援

ア 経営アドバイザーの派遣

【実施状況・成果】

自社のみでは解決困難かつ専門性の高い経営課題の解決を支援するため、

各課題についての専門家を派遣しました（派遣回数最大8回、一部事業者負担）。また、中小企業・小規模企業からの価格転嫁に関する相談増に伴い、専門家派遣のニーズも高まることを見込まれたため、当初の計画を拡充し、対応しました。

【課題・対応】

今後はDXやカーボンニュートラル、インボイスや電子帳簿保存法の施行などにより、ますます専門性の高い相談案件が増えてくることも予想されます。専門家派遣でもDX支援アドバイザーの増員やカーボンニュートラル支援アドバイザーの配置などを行い、相談者のニーズに応じていきます。

- ・ 専門家派遣 ①経営アドバイザー ②企業経営の未病改善
- ③ビジネスモデル転換推進支援 ④DXアドバイザー
- ⑤物価高騰等対策支援アドバイザー

年度 区分	種別	2018	2019	2020	2021	2022	B-A	B/A(%)
		(H30)	(R01)	(R02)	(R03) (A)	(R04) (B)		
派遣回数(回)	①	572	474	297	347	297	△50	85.6
	②	—	203	546	503	187	△316	37.2
	③	—	—	—	—	120	—	—
	④	—	—	—	—	65	—	—
	⑤	—	—	—	—	185	—	—
合計		572	677	843	850	854	4	100.5

イ ビジネスモデル転換推進支援

【実施状況・成果】

県の「令和2年度神奈川県中小企業・小規模企業再起促進事業費補助金」及び「令和3年度神奈川県中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金」の「ビジネスモデル転換事業」の採択を受けた補助事業者へのフォローアップを行うため、県と連携して専門家を派遣し（派遣回数3回、事業者負担なし）、補助事業の円滑な遂行を支援しました。

【課題・対応】

「ビジネスモデル転換事業」の採択を受けた補助事業者へのフォローアップが目的となりますが、課題解決にあたって、さらに支援の必要がある場合には、経営アドバイザーの派遣事業へつなげるなど、他事業とも連携した支援を実施していきます。

ウ 事業者が専門家を雇うための支援事業

【実施状況・成果】

価格転嫁等の経営課題に対し、専門家派遣に止まらず、一時的に知見を有する者を雇用して、その解決を図る中小企業・小規模企業向けに、セミナー開催や様々な支援制度の活用を促進するなど、重層的な支援を行いました。

た。

【課題・対応】

課題解決の手段をセミナーで分かりやすく解説しましたが、今後、知見を有する者の雇用などを具体的に検討する場合は、「プロフェッショナル人材の確保」事業で人材マッチングのサポートをするなど支援を継続していきます。

(単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
2月22日	オンライン	知って得する！いい人材を確保するための3つのコツ	52

(5) DXに対する総合支援

ア DXアドバイザーによる総合支援

【実施状況・成果】

DXに関する様々な施策や補助金情報の案内から個別企業の状況に応じた最適な取組まで、DXアドバイザーが外部専門家や支援機関などとも連携して伴走支援しました。

【課題・対応】

今後も中小企業・小規模企業のDXに関する取組をより促進していく必要があることから、地域の支援機関と連携し、セミナーの開催やHPによる事例紹介などを通じて、中小企業・小規模企業にDXに関しての気づきの機会を提供していくとともに、DX支援アドバイザーを増員し、仕様書作成のアドバイスを行うなど、実際に業務改善につながるまでの支援を行います。

- ・個別支援：支援企業数 43 社
- ・セミナー：9 回実施／参加者数 400 名
- ・情報発信（情報誌での事例掲載、ブログ掲載等）：12 件

(6) インボイス制度に対応するための支援

ア インボイス制度に対応するための支援

【実施状況・成果】

免税事業者からインボイス発行事業者に転換する場合の環境変化に対応するため、インボイス制度の導入に向けた相談対応や IT 機器導入のための施策を含めた制度に関する情報提供・助言等を行いました。

【課題・対応】

インボイス制度実施の令和5年10月を目前に控え、相談案件も増えていくことが予想されます。制度や対応についてのアドバイスはもとより、今後の電子帳簿保存法やそれに伴う IT 機器導入のアドバイスや利用できる補助金の紹介などの支援も行っていきます。

・セミナー：6回実施／参加者数 169 名

2 設備導入支援

(1) 設備貸与事業

ア 設備貸与事業

【実施状況・成果】

設備導入により生産性向上を目指す小規模企業者等に対して、KIP が必要な設備を購入し、貸与（割賦販売又はリース）しました。

また、新たな利用者を発掘するため、金融機関をはじめとした地域支援機関との連携を深め、設備貸与事業の利用を促進しました。

【課題・対応】

当事業への申込みや問い合わせはリピーターからが多く、新規申し込み企業が全体の 2 割程度となっています。金融機関や地域支援機関への働きかけをさらに強化するとともに、「設備情報サイト」を KIP の HP 内に新設し、設備販売業者の情報を発信することで、リピーターの事業活用と併せて、新規申込企業の利用促進を図っていきます。

・設備貸与

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
貸与件数(件)	27	20	20	15	14	△1	93.3
貸与金額(千円)	744,728	335,612	253,223	256,174	397,654	141,480	155.2

イ 小規模企業者等設備貸与事業費利子補助金

【実施状況・成果】

令和 2 年度に設備貸与事業を利用した小規模企業者等で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前年同月等と比較し売上高又は粗利益が 5%以上減少した個人事業主、並びに売上高又は粗利益が 15%以上減少した企業について、当初 3 年間の利子を免除しました。

【課題・対応】

令和 5 年度は、当該補助金事業による利子免除の最終年度となることから、引き続き利息免除手続きを行っていきます。

・令和 2 年度小規模企業者等設備貸与事業費利子補助金利用企業

年度 区分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	B-A	B/A (%)
件数(件)	12	12	12	0	100.0
金額(千円)	514	1,283	1,023	△260	79.7

(2) 償還金の債権管理

ア 償還金の債権管理

【実施状況・成果】

貸与先の経営状況の把握に努め、適正な債権管理を行うとともに、延滞債権については、貸与先等を訪問するなど、償還金の早期回収に努めました。

【課題・対応】

新たな延滞債権の発生を防ぐ必要があります。貸付時の適切な状況把握を行うとともに、貸付後も経営状況を把握するため貸与先への訪問頻度を増やし、状況に応じたアドバイスを実施していきます。

・債権管理

(単位:千円)

年 度 区 分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
年度当初延滞額	420,611	424,514	375,907	338,858	315,856	△23,002	93.2
延滞発生額	40,420	45,466	21,908	23,011	25,036	2,025	108.8
延滞回収額	31,971	39,332	33,139	37,004	24,631	△12,373	66.6
償却額	4,546	54,741	25,818	9,009	21,982	12,973	244.0
年度末延滞額	424,514	375,907	338,858	315,856	294,279	△21,577	93.2

3 販路支援

(1) 個別あっせん

ア 受・発注案件の発掘とあっせん

【実施状況・成果】

カーボンニュートラルなどの観点から、成長分野（ロボット、環境、半導体、EV、DX等）での販路開拓を強化しました。新型コロナウイルス感染症の影響で商談機会が減少している中小企業・小規模企業に対して、職員によるあっせんに加えてオンラインシステムを活用した、「KIP オンライン商談ルーム」を新たに用意し、より多くの商談機会の場を提供しました。

【課題・対応】

今後の成長分野（ロボット、環境、半導体、EV、DX等）に関連した新規発注案件及び新規発注企業の獲得が重要です。発注開拓専門員の活動や各種商談会を通じて既登録発注企業及び新規発注企業の深耕・開拓による発注案件の獲得に注力し、より多くの商談機会提供を目指していきます。

・個別あっせん

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
発注申込数(件)	329	235	83	203	385	182	189.7
受注申込数(件)	110	111	53	65	60	△5	92.3
紹介件数(件)a	487	393	163	431	410	△21	95.1
成立件数(件)b	166	131	46	46	56	10	121.7
成約率(%) (b/a)	34.1	33.3	28.2	10.7	13.6	2.9	127.1
成立当初受注額(千円)	222,353	131,188	28,848	16,153	53,427	37,274	330.8

イ 受・発注企業の実態調査

【実施状況・成果】

県内の発注企業を対象に生産現況や生産見通し等について実態を把握するとともに、発注案件の掘り起しを目的とした調査を実施しました。また、受注企業を対象に受注余力や受注見通し等の実態調査、登録企業の保有設備・業務内容等のデータベースの更新調査を実施しました。

【課題・対応】

登録データは常に最新の情報に更新することが重要であることから、登録企業へ頻繁に各種支援策等の情報提供を行うなど、日常の接触頻度を増やすことにより、調査票の回収率を上げていきます。

・発注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
1月5日～2月15日	令和4年12月10日現在、取引あっせんシステム(Yui)のデータベースにおいて発注企業登録している資本金3,000万円以上の神奈川県及び県外に事業所を有する企業でメールアドレスの登録がある493社	109 (22.1)

・受注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
11月8日～12月28日	令和4年9月14日現在、受注企業登録している県内企業かつメールアドレスの登録がある1,678社	471 (28.1)

・受注企業実態調査・更新調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
9月1日～9月30日	令和4年3月31日現在、受注企業登録している神奈川県横浜市・川崎市以外の市町村の企業1,293社	553 (42.8)

(2) 商談会の開催

ア 一般商談会

【実施状況・成果】

神奈川県全域での商談会（オール神奈川）や、他都府県にまたがる広域での商談会をオンラインで開催しました。また、対面式（リアル）商談会をテクニカルショウヨコハマと同時にパシフィコ横浜で開催しました。

【課題・対応】

商談件数を増やすためにはより多くの企業に参加してもらうことが重要です。そのためには参加しやすい商談形態の提供と成長分野（ロボット、環境、半導体、EV、DX等）に関連する発注企業の参加を促すなど、多様かつ多くの商談機会を提供します。

・一般商談会

開催日	会場	参加社数（社）	商談件数（件）
6月1日～30日	WEB ビジネスマッチング with かながわ8信金	発注企業 46 受注企業 124	236
9月15日～30日	オール神奈川オンライン 受・発注商談会 2022	発注企業 84 受注企業 245	600
1月24日	九都県市合同商談会	発注企業 74 受注企業 190	507
2月1日	受・発注商談会 in 横浜 2023	発注企業 50 受注企業 152	378
リアル:2月22日開催、 オンライン:2月27日～3月3日	かながわ・しずおか広域商談会	発注企業 リアル形式:22社 オンライン形式:21社 受注企業 リアル形式75社 オンライン形式66社	リアル形式: 147 オンライン形式: 117
2月28日～3月8日	六都府県オンライン商談会	発注企業 67 受注企業 127	592
合計		発注企業 364 受注企業 979	2,577

イ オーダーメイド商談会

【実施状況・成果】

多様な商談機会を提供するため、大手・中堅企業が抱える発注案件に対して、対応可能な県内中小企業・小規模企業が商談するオーダーメイド型の商談会を5回開催しました。

また、(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)及びKISTECが開催している「技術連携交流会」に参加し、大学、研究機関、地域中小企業・小規模企業等に、商談機会の場を提供しました。

【課題・対応】

大手・中堅企業が抱える発注案件の獲得が重要です。そのためには発注開拓専門員や職員が今まで以上に大手・中堅企業に訪問し研究開発部門の案件発掘を行います。

・オーダーメイド商談会

開催日	会 場	参加社数 (社)	商談件数 (件)
7月26日	(株)シンワ オーダーメイド商談会 (リアル開催)	発注企業 1社 受注企業 4社	4
8月1日	(株)ヤマダコーポレーション オーダーメイド商談会 (リアル開催)	発注企業 1社 受注企業 1社	1
10月18日～ 11月15日	日産自動車 (株) 研究開発提案型商談会 (リアル開催)	発注企業 1社 受注企業 5社	5
11月24日～ 12月21日	TAMA 技術連携&オープンイノベーション交流会@かながわ (リアル&オンライン)	発注企業 2社 受注企業 5社	5
3月8日	(株)リコー 研究開発提案型商談会 (リアル開催)	発注企業 1社 受注企業 2社	2
合 計		発注企業 6社 受注企業 17社	17

(3) 展示会の開催

ア 工業技術見本市 (テクニカルショウヨコハマ 2023)

【実施状況・成果】

第44回目を迎えた工業技術見本市 (県、横浜市、(一社)横浜市工業会連合会との共催) をパシフィコ横浜で開催しました。リアル会場にはカーボニュートラルに関する主催者コーナーの設置やセミナーの実施、神奈川県立産業技術短期大学の学生とのイベントの効果などにより、多くの来場がありました。

【課題・対応】

大手・中堅企業の技術部門、生産管理部門に所属する来場者数の増加を図るため、HPの内容を技術部門、生産管理部門の来場者を意識した作りに変更するとともに、関心が高い主催者セミナーを会場内で実施します。その他、回遊性を重視したレイアウトにするなど、出展者間の交流を促進します。

- ・工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2023）
会 期 リアル展示：令和5年2月1日～3日
会 場 パシフィコ横浜展示ホールA・B・C

年 度	2018	2019	2020	2021	2022	B-A	B/A(%)
区 分	(H30)	(R01)	(R02)	(R03) (A)	(R04) (B)		
出展小間数(小間)	643	655	—	464	573	109	123.5
出展社数(社・団体)	806	830	592	662	786	124	118.7
来場者数(名)	35,354	32,995	55,162	36,210	24,585	△11,625	67.9
(リアル会場来場者数)	(35,354)	(32,995)	(-)	(8,407)	(15,827)	(7,420)	(188.3)
(オンライン来場者数)	(-)	(-)	(55,162)	(27,803)	(8,758)	(△19,045)	(31.5)

イ 小規模企業の販路拡大

【実施状況・成果】

小規模企業の販路拡大のため、出展ニーズが高い県外の大規模展示会にKIPが共同出展ブースを確保し、小規模企業へ新たな販路開拓の場を提供しました。

【課題・対応】

アンケートなどにより、企業のニーズを把握し、効果的な出展展示会选择していきます。また、本事業は出展者からの出展ブースへの評価が高いことから、引き続き全体のデザインにも注力し、支援（出展）企業のPR効果を充実させていきます。

・小規模企業の販路拡大

開催日	会 場	内 容	参加社数	商談件数
10月19日 ～21日	東京ビッグ サイト	高精度難加工技術展 2022	6	265
2月15日 ～17日	幕張メッセ	スーパーマーケットトレ ードショー2023	6	699
合 計			12	964

ウ 食品・酒類等製造、販売業者に対する展示会出展支援

【実施状況・成果】

原材料価格の高騰の影響を受けている食品・酒類等の製造・販売業者の新規取引先の獲得を目指すため、令和5年3月に開催された「FOODEX JAPAN 2023」に共同ブースとして出展しました。大変多くの商談が行われ、出展者からも好評でした。

【課題・対応】

今回は、出展者負担は発生しませんでした。継続的な実施に向け、出展のあり方や他の展示会への出展について検討する必要があります。

開催日	会場	出展者数	商談件数
3月7日～10日	東京ビッグサイト	12	2,060

(4) 新たなオンラインサービスの提供

ア 電子商取引を支援するためのシステムの構築

【実施状況・成果】

価格転嫁が困難で、その対応として新規取引先・顧客の確保を目指す中小企業・小規模企業に対して、電子商取引サイト「ヴァーチャル商店街」を新たに構築し、電子商取引の推進、販路拡大を支援しました。

【課題・対応】

今後もBtoCの新たなツールとして機能を充実させ、出店者、来場者の利便性を図ります。また、集客効果を生かすため、新規出店者の募集も実施していきます。

開催日	内容	出店社
11月	ヴァーチャル商店街開設	40

イ イノベーション推進、販路開拓のためのプラットフォームの構築

【実施状況・成果】

オンライン会議システムを活用した商談だけでなく、オープンイノベーションや新技術・新工法に関する企業同士の交流、商談をサイト上で自由に行うことができる第3の販路開拓メニューとして、新たなプラットフォーム「KIP オンライン商談ルーム」を構築し、商談機会の増加を図りました。

【課題・対応】

「KIP オンライン商談ルーム」はルームの活発な利用が重要であるため、新規発注案件の確保、継続的な紹介やアクセス機会を増加させるために有用な情報掲載に努めます。また、地域支援機関との連携により、ルーム活性化を図ります。

- ・登録企業数：375社（発注132社、受注243社）
- ・案件掲載数：189社
- ・商談数：143件

ウ オンラインサービスを支えるデジタル人材の確保

【実施状況・成果】

デジタルに精通した外部の人材を活用し、前述した2つのオンラインサービスを構築しました。運営にあたっては、サービスの利用を促進させるための広報やイベントの開催に取り組みました。

【課題・対応】

デジタルに精通した外部の人材に頼るだけでなく、職員のデジタルに対する知識をより高めることが必要です。構築したオンラインサービスをより活性化させるため、外部のデジタル人材からも学びながら職員による運営に注力していきます。

・ KIP オンライン商談ルームの活性化に関する取組・イベント

取組・イベント	内容
PR 動画の作成支援	登録企業 13 社に対し、動画の企画・制作から配信までの支援を実施
～学び得る～ものづくりポータルサイトの開設	ものづくりに関する動画を配信し、生産性向上や改善のヒントを提供し、KIP オンライン商談ルームを PR

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

ア 情報提供・専門相談の実施

【実施状況・成果】

海外への生産拠点の進出や販路開拓などを模索している中小企業・小規模企業の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネス経験豊富な企業 OB を国際化支援専門員として配置し、個別相談や情報提供を行いました。また、他の支援機関との連携を強化し、多様な相談に対応しました。

さらに、限られた人材や体制の中で輸出入を行う中小企業・小規模企業の人材育成・内部体制強化を支援するため、実践的な貿易実務研修（横浜貿易協会共催事業）や港湾研修を実施しました。

【課題・対応】

食品業界の海外への販路開拓ニーズが増えつつあることから、業界に精通した国際化支援専門員を配属し、相談対応や質の高い情報収集と発信を実施していきます。

・ 相談

(単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	495 (141)	547 (139)	396 (77)	444 (100)	521 (104)	77 (4)	117.3 (104.0)

※ () 内の数字は貿易相談件数。

イ 海外進出計画の作成支援

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業が、海外進出する際に必要な計画作りを支援するため、基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための実習を

含む応用編の事業可能性評価（FS）セミナーを実施しました。

また、令和4年度からは全世界を対象に、実現可能性の高い海外進出計画を作成しようとする中小企業・小規模企業に対して、国際化支援専門員が適宜アドバイスを実施しながら計画完成に向けた支援を行うとともに、計画作成に係る市場調査費用などの経費を一部助成しました。

【課題・対応】

海外進出計画を作成しようとする中小企業・小規模企業の多くは、計画作成に係る方法や能力、企業の体制を有していません。そのため、より丁寧な伴走支援が必要であり、国際化支援専門員による伴走支援を強化していきます。

(単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
7月19日	Web セミ	海外ビジネス FS 事業計画作成セミナー～基礎編～	12
7月26日		講師：(株) 東京コンサルティングファーム 横浜支 社長 東 真奈美氏	10
8月23日	ナー	海外ビジネス FS 事業計画作成セミナー～応用編～	13
9月1日		講師：(株) 東京コンサルティングファーム 横浜支 社長 東 真奈美氏	10
合計			45

ウ 国別・テーマ別勉強会の開催

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業が、海外展開するために必要な各国の経済動向、文化、風習、人材、事例から見る進出・販路開拓時のテーマなどの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施しました。

また、今後、中小企業・小規模企業が海外戦略を検討していくために今後必要となる「DX」「カーボンニュートラル」などをテーマとした勉強会も実施しました。

【課題・対応】

国別・テーマ別勉強会は、対象国やテーマ選定が重要であることからアンケート結果などの要望を確認し、検討・実施していきます。

- ・国別勉強会：10回開催／参加者数 586名
- ・テーマ別勉強会：2回開催／参加者数 44名

エ 海外の投資環境等調査ミッション派遣

【実施状況・成果】

ベトナムへの進出を具体的に考えている県内中小企業・小規模企業を対象に、進出時にインセンティブがある「神奈川インダストリアルパーク」や

市街地や生活環境等を視察するとともに、現地企業等との交流を図ることで、ベトナム進出の可能性を探るミッション団を派遣しました。3年ぶりの実施となり、「神奈川インダストリアルパーク」内の工場視察や現地日本法人との交流は、今後のビジネス展開の参考になる機会となりました。

【課題・対応】

新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していたベトナム進出について、神奈川インダストリアルパークを紹介しつつ、企業のニーズやベトナムの状況を踏まえた効果的な視察先の選定が必要であることから、情報収集を強化していきます。

また、ベトナムや製造業以外を対象としたミッションの要望もあることから、その可能性と実現性について検討していきます。

(単位：名)

開催日	内 容	参加者数
11月15日～19日	ベトナム投資環境視察ミッション2022	7
合 計		7

(2) 海外での販路拡大支援

ア 海外展示会への共同出展支援

【実施状況・成果】

海外の販路開拓先としてニーズの高いベトナムで開催される展示会にKIPが出展ブースを確保し、共同出展しました。メタレックス・ベトナムには4社が出展、日系企業や現地法人だけでなく出展者どうしによる商談も好評でした（大連工業博覧会は開催中止）。

【課題・対応】

当該展示会への来場者はベトナム人以外も多いことから、展示方法やPR方法を工夫する必要があるため、国際化支援専門員と検討していきます。

・ 共同出展支援

(単位：社)

開催日	内 容	参加企業数
10月6日～8日	メタレックス・ベトナム	4
合 計		4

イ 県内中小企業の海外展示会への出展支援

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業の販路開拓・拡大を資金面で支援するため、海外で開催される展示会や海外販路開拓を目的とした展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費の一部（出展費用の1/2、最大300千円）を助成しました。令和4年度は海外展示会が従来どおり開催されたことから、

応募企業が増加しました。

また、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催したほか、国際化支援専門員による個別相談により出展効果を高める支援も行いました。

【課題・対応】

本事業は、中小企業・小規模企業からのニーズが高く、有効な事業ですが、新規利用者の拡大を図ることが必要です。そのため、関連する支援機関への周知を強化するとともに、助成金の対象となる展示会情報を KIP の HP で発信するなど、新規利用を促進していきます。

・出展料の助成 (単位：社)

年 度 区 分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
企業数(社)	15	14	12	11	16	5	145.5

・販路拡大セミナー (単位：名)

開催日	会 場	内 容	参加者数
5月18日	Web セミナー	海外市場販路開拓セミナー タイトル:海外展示会で海外販路開拓を成功させる3つのポイント 講師：清永 健一氏 (株) 展示会営業マーケティング代表取締役社長	44
合 計			44

ウ 現地企業との商談会

【実施状況・成果】

海外の販路開拓先としてのニーズが高い東南アジアを対象に、現地やオンラインで開催される商談会に参加し、個別商談の場を提供することで、中小企業・小規模企業の販路開拓・拡大を支援しました。

【課題・対応】

ベトナムでの販路開拓を支援する事業である展示会（メタレックス・ベトナム）と重なることから、今後は参加する商談会の選定を検討していきます。

・商談会

(単位：社)

開催日	内 容	参加企業数
8月24日～26日 9月7日～9日(オンライン)	FBC アセアンものづくり商談会 2022	7
3月1日～22日	ベトナム・オンラインビジネス商談会	9
合 計		16

※大連日本商品展覧会は開催中止

エ 食品・酒類他販路開拓支援

【実施状況・成果】

製造業以外の海外販路開拓支援にも積極的に取り組んでいくため、中小企業・小規模企業の海外展開を支援する県内の支援機関や金融機関、県の海外駐在員などと連携し、食品、酒類他の展示会、物産展などのイベント情報の発信やジェトロ横浜との共催によるシンガポール食品オンライン商談会を実施しました。

【課題・対応】

食品・酒類他販路開拓支援の強化に向けて、支援策の検討を進める必要があります。検討にあたっては、企業ニーズを捉え、ジェトロ横浜や横浜貿易協会など他機関との連携を考慮し、効果的な事業を検討していきます。

(単位：社)

開催日	内 容	応募数	商談実施社	商談件数
11月7日～11日	シンガポール食品オンライン商談会	7	1	2

(3) 外国企業の県内定着支援

ア 外国企業の県内定着支援

【実施状況・成果】

外国企業の誘致及び海外との経済交流の促進のために産業貿易センター内に神奈川県が設置している「かながわ・グローバルビジネス・センター(KGC)」内のレンタルオフィスの入居者を支援することで外国企業の県内定着を図りました。支援にあたっては、神奈川県やKIP、関連機関の施策を活用しました。

【課題・対応】

入居者に対して、県の施策やKIPの事業に関する情報提供が県内定着へつながることから、情報提供の機会をより増やしていきます。

かながわ・グローバルビジネス・センター(KGC) 入室状況：6室中4室
(令和5年3月31日時点)

(4) 海外での特許出願に対する支援

ア 海外での特許出願に対する支援

【実施状況・成果】

産業財産権（特許、実用新案登録、意匠登録又は商標登録（冒認対策含む））を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部（出願費用の1/2、最大3,000千円/社）を補助しました。また企業募集にあたっては、同事業を展開するジェトロと連携を図りながら実施しました。

【課題・対応】

外国特許取得後の支援についても積極的に取り組んで行くことが重要であり、企業の支援ニーズを踏まえつつ、KIP各課や関係機関の施策活用を促しながら支援を進めていきます。

・支援内容

企業数(社)	権利	案件数(件)	助成額(千円)
13 (11)	特許	12 (12)	9,593 (9,993)
	商標	4 (3)	1,231 (1,257)
	冒認対策商標	0 (0)	0 (0)
合 計		16 (15)	10,824 (11,250)

※ ()は令和4年度の実績。

(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援

ア 大連・神奈川経済貿易事務所による支援

【実施状況・成果】

中国市場の変化や企業ニーズの多様化等を踏まえ、情報収集・発信、中国での展示会への共同出展、中国企業とのオンライン商談会開催などを通じて、中小企業・小規模企業の中国ビジネス展開と中国企業の県内進出等をきめ細かく支援しました。

【課題・対応】

中国の各種政策は、状況に応じて変わることがあり、県内企業の中国でのビジネス展開に大きな影響を与えます。そのため、各種政策の正確な把握に努め、それらを中国国内の生の情報とともに積極的に発信することで県内中小企業・小規模企業の中国ビジネス展開を支援していきます。

・外国企業等誘致プロモーション活動 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
個別企業誘致活動件数	104	95	78	72	62	△10	86.1
(有望投資案件数)	(7)	(4)	(4)	(6)	(6)	(0)	(100.0)
投資セミナー等件数	5	3	3	2	4	2	200.0
合計	109	98	81	74	66	△8	89.2

・県内企業国際化支援 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
現地活動支援件数	164	176	149	180	160	△20	88.9
ビジネス交流会等件数	7	11	12	14	10	△4	71.4
広報活動件数	6	7	23	41	38	△3	92.7
合計	177	194	184	235	208	△27	88.5

・その他経済交流業務等 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
情報収集・提供等件数	188	242	232	149	159	10	106.7
観光プロモーション件数	7	5	4	3	9	6	300.0
友好交流業務等件数	73	76	73	62	59	△3	95.2
その他	17	35	26	34	19	△15	55.9
合計	285	358	335	248	246	△2	99.2

5 創業・ベンチャー支援

(1) 創業・起業キックオフセミナーの開催

ア 創業・起業キックオフセミナーの開催

【実施状況・成果】

創業機運の醸成を図るため、KIP 単独や地域支援機関等と連携し、創業ノウハウや事例、創業・起業支援策の紹介を行いました。

【課題・対応】

横浜市の特定制業支援セミナーは、支援を受けたことの証明を目的に参加する受講者が多く、またオンラインセミナーということもあり、受講者の意欲・姿勢に温度差があります。今後は対面形式も取り入れ、交流機会を創出することで、創業機運のさらなる醸成につなげます。

開催日	会場	内容	参加者数
7月15日	オンライン	横浜特定創業支援セミナー（経営）	50
7月22日	オンライン	横浜特定創業支援セミナー（財務）	47
8月10日～ 8月17日	YouTube 配信	横浜特定創業支援セミナー（マーケティング）	40
8月5日	オンライン	横浜特定創業支援セミナー（マネジメント）	42
11月10日、 24日	オンライン	「売れる仕組み作り」から考えるデジタルマーケティングの基礎知識（全2回）	83
2月10日	オンライン	横浜特定創業支援セミナー（経営）	62
2月15日	オンライン	マーケティング・販路開拓・資金調達に使える！ 話題のクラウドファンディング！	58
2月17日	オンライン	横浜特定創業支援セミナー（マーケティング）	61
2月22日	オンライン	知って得する！いい人材を確保するための3つの コツ	52
2月24日	オンライン	横浜特定創業支援セミナー（財務）	61
3月3日	オンライン	横浜特定創業支援セミナー（マネジメント）	60
合計			616

(2) かながわビジネスオーディションの開催

ア かながわビジネスオーディションの開催

【実施状況・成果】

SDGs やカーボンニュートラル、DX など時代のニーズに沿ったビジネスプランを積極的に募集し、その事業実現に向けてKIPが伴走支援しました。

また、応募者を対象に、お互いが創業に係る悩みや不安などを話し合い、今後の活動のための気づきを得ることを目的に、ディスカッション形式の交流会を開催しました。

【課題・対応】

創業者向けのビジネスコンテストは自治体や民間が様々な方法で実施しており、応募者確保に向けた事業の魅力発信が必要です。当ビジネスオーディションはビジネスプランのブラッシュアップや手厚いフォロー体制が応募者に好評であり、今後は特にこの点を訴求し、幅広い周知に努めます。

・応募件数

(単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
応募件数	140	100	103	89	118	29	132.6

・かながわビジネスオーディション 2023 の開催

(単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
2月1日	パシフィコ横浜	かながわビジネスオーディション最 終審査会（第3回実行委員会）	210

・主な受賞プラン

名 称	ビジネスプラン名	企業名
神奈川県知事賞	データ利活用で職員の意思決定を支援する児童虐待対応支援サービス	株式会社 AiCAN
イノベーション大賞	大改修時代は染め Q が担う！新技術「塗着補強」でモノの再生・延命化を！	株式会社染め Q テクノロジー

(3) インキュベート施設を通じた創業支援

ア インキュベート施設を通じた創業支援

【実施状況・成果】

創業後あるいは新分野進出直後の企業を対象とした3タイプのオフィススペースの提供と運営を行ったほか、KIPの強みを生かし、事業実現サポーターを中心とした専門家による経営支援の実施など、KIPの機能を活用し事業実現を支援しました。

【課題・対応】

昨今、近隣エリアに民間のシェアオフィスが増えてきました。これに対して、顧客ニーズ（個室）への対応とKIPの強み（事業実現サポーターのきめ細かな支援と全体での多様な支援）により他施設との差別化を図り、これらの情報発信に努めることで、一層の利用促進に取り組みます。

・インキュベート施設利用者数

(単位：名)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022	B-A	B/A(%)
区 分	(H30)	(R01)	(R02)	(R03) (A)	(R04) (B)		
ドリカムスペース年間利用者累計 (4)	4	4	4	3	3	0	100.0
シェアードオフィス年間利用者累計 (7)	8	7	6	5	7	2	140.0
第1インキュベートルーム入居者数 (12)	9	11	12	8	8	0	100.0
第2インキュベートルーム入居者数 (5)	6	6	2	3	3	0	100.0
合 計	27	28	24	19	21	2	110.5

※ () は施設数。

・インキュベート施設コンサルティング状況

(単位：件)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022	B-A	B/A(%)
区 分	(H30)	(R01)	(R02)	(R03) (A)	(R04) (B)		
相談件数	279	204	143	286	420	134	146.9

6 新事業活動・イノベーション支援

(1) 専門家による事業実現サポート

ア 専門家による事業実現サポート

【実施状況・成果】

事業の成長が期待できるオーディション参加者やインキュベート施設入居者等に対して、事業計画実現に向けた事業実現サポーターによる伴走支援を行いました。

【課題・対応】

従来からの個別支援だけでなく、売上拡大・事業計画実現に向けて他社・他機関との連携支援が有効な事例が増えてきています。そこで、支援企業どうしや関係機関を結び付け、相互の成長発展につながるよう取り組んでいきます。また、専門的知見を必要とするケースについては専門家派遣を活用するなど、支援企業に寄り添った伴走支援の強化を図ります。

・事業実現に向けてのアドバイス等

区 分	5年3月末 (A)	4年3月末 (B)	A-B	A/B(%)	前年度
オーディション	304	298	6	102.0	298
インキュベート	262	173	89	151.4	173
その他	11	11	0	100.0	11
合 計	577	482	95	119.7	482

(2) マーケティング活動支援

ア マーケティング活動支援

【実施状況・成果】

オーディション参加者やインキュベート施設入居者等に対して、計画実現に向けて効果が期待される各種展示会への出展など、販路開拓の活動に関する費用の一部を補助しました。また、テクニカルショウヨコハマでは、展示ブースを確保し販路開拓を支援しました。

【課題・対応】

販路開拓の効果的かつ効率的な方法を対象事業者とともに計画し、実行できるようサポートを強化していきます。そのために効果検証の期間を十分に確保し、次の販路開拓につながる支援を検討・実施します。テクニカルショウヨコハマについては、出展者が事前準備と事後フォローに対応できるよう、より一層きめ細かなサポートを行います。

- ・マーケティング補助金の交付：13社
- ・KIPベンチャー・イノベーションブースへの出展（テクニカルショウヨコハマ）：14社

(3) 経営・技術・金融による総合支援の展開

ア 経営・技術・金融による総合支援の展開

【実施状況・成果】

経営・技術・金融による連携支援では、イノベーションの創出・育成支援をさらに促進するため、地域の金融機関との連携を強化し、企業の支援ニーズに沿った支援にも積極的に取り組みました。

【課題・対応】

企業活動の回復とともに、企業同士のマッチングや関係機関紹介の機会も増えています。必要に応じ、支援ニーズに沿った連携に引き続き取り組んでいきます。

・創業・イノベーションの連携支援の推進・コンサルティング状況

(単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	—	1,184	738	441	507	66	115.0

(4) プロフェッショナル人材確保の支援

ア プロフェッショナル人材確保の支援

【実施状況・成果】

攻めの経営に必要な「プロフェッショナル人材の確保」では、これまで以上に金融機関との関わりを強化しました。また、大企業を中心に制度が整いつつある副業・兼業人材等新たな人材活用の仕組みを広く周知し、企業ニーズに合わせた人材マッチングをサポートしました。

【課題・対応】

副業・兼業人材やDX推進のためのデジタル人材の活用については、まだ十分に認知されていないため、今後はセミナーや実際に活用した事例紹介など、積極的な情報発信を通じて、これらの人材活用を促していきます。

・相談件数等

(単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	353	402	308	345	353	8	102.3
人材事業者への取次件数	178	132	92	134	155	21	115.7
人材事業者での成約件数	53	48	45	51	56	5	109.8

7 事業承継・企業再生支援

(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継等支援

ア 事業承継・引継ぎ支援

【実施状況・成果】

令和3年4月1日に開設された「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」のもと、親族内承継、従業員承継、第三者承継等、事業承継・引継ぎに関する支援を一元化し、経営課題に応じた個社支援に取り組みました。

また、行政、商工会・商工会議所等 119 の支援機関から構成される事業承継ネットワークの連携をより強化して、課題の掘り起こしから効果的な支援へとつなげました。

【課題・対応】

様々なチャンネルでの普及広報活動を行ってきましたが、まだまだ各支援機関において充分には周知されていないことが課題と考えられ、さらなる周知活動の幅を広げることによって、後継者不在企業のニーズ拾い上げによって、相談件数の増加が見込まれます。

最近時は、事業承継に関わる入口段階での相談(時期・金額・方法等々具体性なし)が多く、成約に結び付くような案件は限定的であることにより、入口段階において、今後の伴走対応やマッチング方法も視野に入れた「相談者の背中を押すアドバイス」を行っていきます。

・相談件数 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	341	281	262	388	491	103	126.5
成約件数※	37	49	49	50	46	△4	92.0

※「成約件数」：「県内企業」が譲受、譲渡した場合に各々「0.5」件としてカウント。

・事業承継診断件数 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
診断件数	8,986	9,482	9,864	8,502	9,026	524	106.2

・事業承継計画策定件数 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
策定件数	357	573	295	292	393	101	134.6

(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援

ア 事業再生の支援

【実施状況・成果】

令和4年4月1日に新たにスタートした神奈川県中小企業活性化協議会

において、事業再生の専門家が中小企業・小規模企業の再生相談に対し、適切なアドバイスを実施し、再生のために抜本的見直しが必要な企業については、支援チームが専門的な知見をもって財務分析や事業の収益力についての企業分析を実行、再生計画（私的整理の合意文書）の策定を支援しました。

中小企業の実態を踏まえた事業再生のための私的整理等のガイドライン（企業の私的整理に関する基本的な考え方を整理し、私的整理の進め方、対象となる企業、再建計画案の内容等についての関係者の共通認識を醸成するための指針）が新たに令和4年4月から運用が開始されました。

新たな「ガイドライン」に沿って、アクションプランの作成支援による収益力の改善、経営改善、再生、再チャレンジまで、幅の広い支援を展開するとともに、トレーニー制度を通じた地域の再生支援人材の育成やネットワーキングの構築にも力を入れました。

【課題・対応】

各支援機関等に充分には周知されていないことが課題と考えられ、新型コロナウイルス感染症の影響、物価高、さらにゼロゼロ融資の返済開始で、企業の資金繰りは依然厳しい状況にあり、収益力改善支援、再生支援には早目の相談が重要となるため、活性化協議会の事業内容を一層周知し「中小企業の駆け込み寺」機能を高めていきます。

・ 事業再生件数 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
1次対応	45	45	106	105	167	62	159.0
2次対応開始	23	38	62	60	91	31	151.7
計画策定支援中	22	10	22	11	17	6	154.5
計画策定完了	16	28	43	61	97	36	159.0

イ 経営改善計画の策定支援

【実施状況・成果】

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し金融機関への返済条件等の変更を含む経営改善計画書の策定及び返済条件等の変更の必要はないが資金繰りや採算管理等のためのより早期における経営改善計画書を策定する場合に、士業等の専門家に支払う経費の2/3を負担することで経営改善を促進しました。

【課題・対応】

計画の実現可能性を高めていくことが課題であり、解決には伴走支援が有効であるため、民間専門家による的確な助言を行っていきます。また、再生支援事業と連携して、暫定リスケ後の計画策定に向けた受け皿機能を発揮します。

・計画策定支援 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付*1	40	25	29	46	42	△4	91.3
利用申請決定*1	40	24	27	48	42	△6	87.5
〃 GL 受付*2	—	—	—	—	6	—	—
〃 GL 決定*2	—	—	—	—	6	—	—
支払申請受付*1	35	21	23	27	39	12	144.4
支払申請決定*1	35	20	24	27	37	10	137.0
モニタリング申 告受付	34	34	18	12	53	41	441.7
モニタリング申 告決定	41	28	19	6	24	18	400.0

*1 新型コロナ特例リスクスケジュール支援(特例リスク)及び収益力改善支援から経営改善計画策定支援事業(405事業)への移行を含む。

*2 令和4年4月15日より中小版ガイドラインを追加。活性化協議会(再生支援)から405事業への移行を含む。

・早期支援 (単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付	151	67	32	46	80	34	173.9
利用申請決定	151	67	32	45	80	35	177.8
支払申請受付	185	84	38	34	40	6	117.6
支払申請決定	185	84	38	34	40	6	117.6
モニタリング 申告受付	5	92	81	56	20	△36	35.7
モニタリング 申告決定	5	72	80	56	19	△37	33.9

(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資

ア かながわ中小企業支援ファンドに対する出資

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業の再生を促進するため、県や県内3信用保証協会、県内金融機関と連携し、(独)中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行いました。神奈川県中小企業活性化協議会は当ファンドと連携し、中小企業・小規模企業の再生をハンズオン型で支援しました。

【課題・対応】

令和5年度中にも出資予定額に達する見込みであり、それに伴い新たなファンドが組成される可能性があるため、その際の対応策を検討する必要

があります。

・ かながわ中小企業支援ファンドへの出資 (金額単位：千円)

出資予定額	出資額累計	出資残額	出資比率 (%)
40,000	28,560	11,440	71.4

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

ア 中小企業景気動向調査の実施

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、中小企業・小規模企業の業況や売上、採算等を把握する調査を実施しました。

【課題・対応】

課題としては、回収率の低下が挙げられます。第4回は数回の督促にもかかわらず目安としている50.0%を下回りました。令和4年度より通年で始めたWebでの回答を増やすなど、全体の回収率の向上に努めます。

区分	実施期間	発表日	回収率	主な結果<DI (対前回調査比)>
第1回	4月28日～ 5月31日	6月16日	50.3	業況：▲37.7 (1.6ポイント上昇) 売上：▲23.4 (13.1ポイント上昇) 採算：▲40.1 (0.3ポイント低下)
第2回	7月29日～ 8月31日	9月16日	50.9	業況：▲40.4 (2.7ポイント低下) 売上：▲27.7 (4.3ポイント低下) 採算：▲41.8 (1.7ポイント低下)
第3回	10月28日～ 12月31日	12月16日	50.2	業況：▲33.6 (6.8ポイント上昇) 売上：▲13.3 (14.4ポイント上昇) 採算：▲36.5 (5.3ポイント上昇)
第4回	1月27日～ 2月28日	3月16日	48.5	業況：▲34.2 (0.6ポイント低下) 売上：▲22.5 (9.2ポイント低下) 採算：▲38.1 (1.6ポイント低下)

(2) 各種媒体による情報提供

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業等に様々な支援施策を提供し、参考事例等として活用してもらうため、毎月1回情報誌を発行しました。DXや税務、労務等、中小企業・小規模企業等が知りたい情報を連載するなど、内容の充実を図りました。

【課題・対応】

情報誌の送付先に対して、今後の送付希望をアンケートしたところ、回答が少なかったことから、限られた予算を有効活用するため、送付先を改めて検討するとともに、ホームページでの閲覧誘導も進めていきます。

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
購読者数(企業・団体数)	3,469	3,464	3,444	3,603	3,910	307	108.5

イ インターネットによる情報発信

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業等に KIP の支援施策等を広く伝えるため、ホームページやメールマガジン(月2回)にて情報発信しました。また、ホームページ内ブログや SNS (Twitter、Facebook) の発信も強化しました。カーボンニュートラル、DX に関しては、特設コーナーを新設し、中小企業・小規模企業等にわかりやすくその価値を伝える取り組みを行いました。

【課題・対応】

課題は情報発信力のさらなる強化です。そのため最新情報の迅速な提供体制の構築に取り組むほか、外部リソースの活用も検討し、取組を進めていきます。

・ホームページ

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
訪問数(件)	155,031	146,821	187,768	236,022	287,819	51,797	121.9
ページビュー(回)	396,721	370,119	390,175	376,337	356,488	△19,849	94.7

・KIP メールマガジン (単位:名)

年度 区分	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
配信数	140,231	133,657	△6,574	95.3

・SNS (Facebook、Twitter)

年度 区分	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
掲載数	485	517	32	106.6

ウ 情報の提供・収集・分析

【実施状況・成果】

KIP の支援施策の活用を促進させるため、施策パンフレットを制作、配布しました。

【課題・対応】

KIP の支援施策について、広く県内の中小企業・小規模企業等に浸透させていくことが課題です。そのため支援機関等に施策パンフレットの送付・

配架の協力依頼を強化していきます。

エ K-POT による情報発信

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業等に様々な支援機関の事業やイベント等の情報を提供し、これを活用してもらうため、支援機関の情報を集約した「かながわ中小企業ビジネス支援サイト (K-POT)」を運営しました。

【課題・対応】

新型コロナウイルス感染症発生前と比較し、掲載記事数は半数以下となり、利用機関の広がりも見られないため、改めて登録機関に利用の意向確認を取り、存続を含め今後の方向性を検討していきます。

・ K-POT による情報発信

区 分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
訪問数(件)	14,405	17,114	16,318	14,830	19,749	4,919	133.2
ページビュー(回)	45,957	48,739	41,343	36,876	34,414	△2,462	93.3
掲載記事数(件)	1,178	988	230	297	378	81	127.3

2 中小企業の人材支援

(1) 社内活性化支援

ア 社内活性化支援

【実施状況・成果】

自社の課題をテーマとして、KIP 職員と専門家が企業の従業員とともにアイデアを出すグループワークを行うことにより、社内の活性化に向けた支援を行いました。

【課題・対応】

支援の方向性(手法の確立や対象等)が課題となっていましたが、ブレインストーミングが創業者支援の手法の1つとして、定着しつつあることから、今後はその推進に取り組んでいきます。

(単位:名)

実施日	内 容	参加者数
7月13日	インキュベート施設入居企業 (JointASIA) ブレスト	9
11月22日	KIP 広報についてのアイデア創出会	8
合 計		17

(2) 高校・大学との連携

ア 中小企業魅力発見事業

【実施状況・成果】

大学生に中小企業・小規模企業への理解を深めてもらい、就職を検討するきっかけを提供するとともに、中小企業・小規模企業と大学生との接点を作るため、大学での企業経営者による講演会のほか、KIP 会と連携し大学生に対して合同企業説明会を行いました。テクニカルショウヨコハマでは神奈川県立産業技術短期大学校と共同でイベントを実施したほか、「県立高校生学習活動コンソーシアム」に参加し、県内の成長企業紹介等のプログラムを提供しました。

【課題・対応】

課題は新型コロナウイルス感染症以後の企業・学生双方の参加者減少が挙げられます。今後回復が見られるのか、またニーズがそれほど高くないのかを見極めつつ、双方の交流や情報提供の機会を創出していきます。

・講演・セミナー等

(単位:名)

開催日	会場	内容	参加者数
5月16、17、19、20日	産業能率大学(オンライン)	荒井明教授ほか「キャリア設計と企業研究」 内容:中小企業を中心とした優良企業の探し方 講師:中小企業診断士 福田有子氏	252
10月3日	産業能率大学	新井稲二准教授「中小企業の経営を考える」 内容:中小企業を経営する魅力 講師:日崎工業(株) 代表取締役 三瓶修氏	35
11月28日	産業能率大学	新井稲二准教授「中小企業の経営を考える」 内容:事業承継には何が必要か 講師:事業承継・引継ぎ支援センター 平野雅之統括	25
合計			312

・合同企業説明会

開催日	会場	参加企業数(社)	延べ参加学生数(名)	うち採用数(名)
10月13日	オンライン(文教大学)	4	1	0
12月7日	オンライン(神奈川大学)	8	11	1
合計		12	12	1

3 KIP 会との連携

(1) KIP 会活動への協力・連携

ア KIP 会活動への協力・連携

【実施状況・成果】

KIP 会会員企業に対して、KIP 事業の広報を強化したほか、KIP 事業に対

する意見を聞くなど KIP 事業、KIP 会事業間相互の活性化を図りました。特に、DX については情報発信を強化するとともに、勉強会を開催し社内人材の育成に取り組みました。

【課題・対応】

新型コロナウイルス感染症以後、会員数の漸減が課題となっています。交流機会の減少や会員企業の経費削減の影響等が要因と考えています。今後リアルでの交流会・研修等を増やし、会員のメリットを訴求することで、会員数の回復を図っていきます。

・ 会員提案事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
部会活動	3	36
研究会活動	8	65
合計	11	101

・ 会員交流事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
公開セミナー	3	355
人材育成研修	10	89
合計	13	444

・ 財団との連携事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
貿易実務研修	10	314
海外ビジネス展開に向けた国別勉強会	10	586
大学が実施する合同企業説明会への参加	2	12
合計	22	912

・ 会員数の状況

(単位：名)

区 分	年 度	
	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在
正 会 員	475	461
賛助会員	27	28
合計	502	489

4 神奈川中小企業センタービルの利用促進

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

ア 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業や支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。

貸事務室においては、不動産仲介業者の活用等により、入居率の維持を図るとともに、貸会議室においては、既存顧客への広報活動を強化しました。なお、ビルの長期修繕については自動ドア設備機器取替工事等を実施しました。

【課題・対応】

課題として、貸事務室及び貸駐車場については安定的に収入を得るための入居率・利用件数の向上が、また、貸会議室については新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻りつつあるものの、新たな顧客を獲得するため、顧客ニーズに対応したサービス提供を行うことが挙げられます。

長期修繕に関しては、ビルの老朽化が進み、想定していない設備類の不具合が発生していること、また、設備更新を計画どおり実施できるよう、財源を確保することが課題となります。

今後は、新規顧客獲得に向け、Web を活用した PR の強化や顧客ニーズにマッチした積極的な設備投資を行います。また、長期修繕に関しては、新たな修繕計画の策定や外部資金も含めた資金調達方法を検討し、利用者の満足度を低下させないように、設備更新を実施します。

・事務室

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
利用室数 (件)	42	43	46	43	42	△1	97.7
収入金額 (千円)	223,292	227,237	237,846	236,034	224,887	△11,147	95.3
入居率 (%)	89.2	91.8	95.8	94.5	92.4	△2.1	97.8

・会議室、多目的ホール

○利用件数

(単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
会議室	1,142	930	622	643	906	263	140.9
ホール	240	204	131	162	214	52	132.1
合計	1,382	1,134	753	805	1,120	315	139.1

○収入

(単位：千円)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
会議室	31,001	28,763	16,077	21,865	29,383	7,518	134.4
ホール	16,767	17,263	9,168	14,354	14,938	584	104.1
合計	47,768	46,026	25,245	36,219	44,321	8,102	122.4

・駐車場

○利用件数

(単位：件)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
時間貸	7,493	7,241	5,520	4,815	5,375	560	111.6
月極	182	280	340	277	235	△42	84.8

○収入

(単位：千円)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A(%)
時間貸	4,651	4,522	3,534	3,250	3,595	345	110.6
月極	5,986	8,919	12,283	9,190	8,129	△1,061	88.5
合計	10,637	13,441	15,817	12,440	11,724	△716	94.2

・長期修繕

(単位：千円)

工期	実施内容	請負金額
R4.7.29～R5.3.31	令和4年度自動ドア設備機器取替工事	4,694
R4.12.1～R5.3.31	令和4年度E P S分電盤積算電力計更新工事	5,610
合計		10,304

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 組織の体制、財務運営

ア 組織体制・財務運営

【実施状況・成果】

今後定年退職者の増加が見込まれますが、中小企業・小規模企業支援業務を持続的に実施するため、職員の採用や再雇用職員の活用など組織体制を整備するとともに、職員の定年を65歳まで段階的に引き上げるため規程等の整備も行いました。

また、収益事業からの収益を公益目的事業の効果的な実施のために充てるとともに、神奈川県債の購入による資産運用や効率的・効果的なビル運営など、バランスの取れた財務運営を進めました。

【課題・対応】

人員面では、職員の高齢化に対応するため、計画的な職員採用やバランスの取れた人員配置を実施することが課題となります。また、職員のワーク・ライフ・バランスを充実させるため、仕事と家庭の両立しやすい職場環境の整備に積極的に取り組む必要があります。その他、新型コロナウイルス感染症の影響やビル老朽化に伴う修繕費用の増大により収益確保が難しくなっていることが課題となります。

今後は、定期的な職員採用を進めるとともに、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や内部環境整備を進めます。また、公益目的事業が安定的に実施できるよう、収益確保のために効率的・効果的なビル運営を実施します。

(参考)

・役職員等人数

(単位：名)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
役職員数	147 (70)	144 (64)	146 (66)	149 (66)	151 (68)	2 (2)	101.3 (103.0)

※ 数値は年度末の人数。

※ 表中の()内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数。

(2) 職員の人材育成

ア 職員の人材育成

【実施状況・成果】

令和元年度に策定した「人材育成の基本方針」に基づき、「職務遂行能力」、「組織マネジメント能力」、「財団職員としての基本知識・姿勢」を向上させるため、eラーニングの活用や、民間研修機関が行う階層別研修へ参加するとともに、デジタル分野に関する知識を幅広く習得するための機会提供も実施しました。

【課題・対応】

効率的な職務執行と支援能力の向上が課題となります。そのため内部研修や外部研修への職員派遣を実施します。外部研修では必要なスキル習得のための講座を選定のうえ、職員を派遣します。

・外部研修

内 容	参加回数(回)	参加者数(名)
中小企業大学校 支援担当者等研修 他	29	45

・内部研修

内 容	実施回数(回)	参加者数(名)
事故・不祥事防止研修 他	6	186

・e-ラーニング

内 容	参加者数(名)
ビジネススキルシリーズ、office シリーズ、行動基準シリーズ	45

(3) 情報インフラの整備・運用

ア 情報インフラの整備・運用

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業支援を円滑に実施するため、PC、サーバー等の情報インフラの整備・運用を行いました。

また、業務の効率化を図るため、勤怠管理システムを導入するとともに、ファイルサーバについては、クラウドシステムの新規導入を行い、本格稼働に向け準備を行いました。

【課題・対応】

勤怠管理システムについて、月々の給与事務・年末調整事務について、利用者・事務担当者の業務効率化を図りました。今後、本格稼働に向け、クラウドシステム利用におけるフォルダ・ファイルについてルールを定める必要があります。

実施月	内 容
4 月	業務用パソコン刷新（新規リース）
9 月	ウイルス対策ソフト（ウイルスバスター）クラウド化実施
10 月	固定資産管理システムクラウド化実施 勤怠管理システム導入に向け、テスト運用開始
2 月	グループウェア（desknet's NEO）クラウド化実施
3 月	ファイルサーバのクラウド化実施

イ DXの推進～支援システムの統合化～

【実施状況・成果】

価格転嫁に関するオンライン相談の増加が見込まれることから、経営相談の効率化及び支援の質の向上を図るため、KIP内の2つの支援システムの統合化を行いました。

【課題・対応】

企業訪問や相談対応情報について全社的に情報共有することができました。今後は各課がシステム統合によるメリットを活かした支援を実施し、伴走支援につなげていきます。

統合したシステム：

「取引あっせん及び受発注商談会システム」「名刺管理システム」

2 その他

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

ア 預託事業の実施、借入預託原資に係る利子支払

【実施状況・成果】

中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託原資の償還事務を行いました。

【課題・対応】

引き続き民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託原資の償還事務を実施し、県制度融資の効果的な運営を図っていきます。

・ 預託事業

(単位：千円)

年度 区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03) (A)	2022 (R04) (B)	B-A	B/A (%)
中小企業制度融資	53,216,648	41,805,000	96,059,525	79,653,000	37,731,000	△41,922,000	47.4
産業集積制度融資	1,610,457	988,333	635,826	223,415	62,170	△161,245	27.8
産業立地促進融資	41,803	9,446	1,440	0	0	-	-
合計	54,868,908	42,802,779	96,696,791	79,876,415	37,793,170	△42,083,245	47.3

■ 中期経営計画

1 中期経営計画<第5期>の達成状況

業体系	取組目標 (上段：目標、下段：実績)	2018年度 実績	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
I 企業経営に対する支援						
1 ワンストップによる総合支援	相談対応件数 (神奈川県よろず支援拠点等含む)	18,058 [※]	18,250	18,500	18,750	19,000
	企業経営の未病が改善した企業の割合	—	80	80	80	80
2 設備導入支援	設備貸与事業の利用企業数 (新規利用数)	27 (14)	30以上 (15)	30以上 (16)	30以上 (17)	30以上 (18)
			21 (9)	21 (12)	15 (8)	14 (4)
3 販路支援	受・発注商談会などにおける商談件数	5,750 [※]	5,800	5,850	5,900	5,900
			5,425	2,930	2,872	3,708
4 海外展開支援	海外展開支援の情報提供・相談件数	445 [※]	480	490	500	500
	海外での商談会等における商談件数	1,183	547	396	444	521
5 創業・ベンチャー支援	インキュベート施設の入居企業数 * 一部居室の転用により目標を変更	16	18	20	17 [*]	17
	KIP実施の創業支援事業への参加者数	140	17	14	11	11
6 新事業活動・イノベーション支援	4者の機関内の連携による支援件数	5	160	170	180	750
			434	725	661	708
7 事業承継・企業再生支援	神奈川県事業承継ネットワークの事業承継診断の実施件数 ※ 目標・実績は累計	8,986	10	15	20	20
			37	20	17	17
	神奈川県事業承継ネットワークの事業承継計画の策定件数 ※ 目標・実績は累計	357	13,500	22,000	30,500	39,000
			18,468	28,332	36,834	45,860
神奈川県事業引継ぎ支援センターでのM&A成約件数	37	44	49	59	56	
		49	46	31	23	
神奈川県中小企業活性化協議会での再生完了件数 (内抜本再生)	16 (2)	44 (11)	40 (9)	50 (7)	64 (7)	
		28 (7)	43 (5)	61 (4)	97 (3)	
II 企業活動に対する支援 (「2 県内中小企業の人材支援―産・学・財団の連携―」、「3 KIP会との連携」は数値目標なし)						
1 調査・情報提供	SNS投稿件数	27	60	65	70	500
			213	363	485	517
4 神奈川県中小企業センターの利用促進	貸事務室入居率の維持	90.4 [※]	90.0以上	90.0以上	90.0以上	90.0以上
			91.8	95.8	94.5	92.4
III 財団運営等						
1 財団運営	人材育成研修等への派遣人数	30	30	32	34	36
			36	43	44	45

※ 前計画3年間の平均件数。

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第1回理事会	<p>日 時： 令和4年6月10日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和3年度事業報告書（案）について 第2号議案 令和3年度決算諸表（案）について 第3号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の変更（案）について 第4号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員育児休業等に関する規程の改正（案）について 第5号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等について</p> <p>報告事項1 中期経営計画＜第5期＞の達成状況について 報告事項2 神奈川県中小企業再生支援協議会支援業務部門構成組織の再編について</p>
第2回理事会	<p>日 時： 令和4年9月26日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員育児休業等に関する規程の改正（案）について</p>
第3回理事会	<p>日 時： 令和4年9月30日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正（案）について</p>
第4回理事会	<p>日 時： 令和4年10月26日（出席理事7名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の変更（案）について 第2号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について</p> <p>報告事項1 中期経営計画＜第5期＞（延長版）の達成状況について 報告事項2 中期経営計画＜第6期＞の策定について</p>
第5回理事会	<p>日 時： 令和5年1月16日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について</p>
第6回理事会	<p>日 時： 令和5年2月24日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 会計監査人の報酬（案）について</p>
第7回理事会	<p>日 時： 令和5年3月8日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 中期経営計画＜第6期＞（案）について 第2号議案 令和5年度事業計画書（案）について 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第4号議案 令和5年度収支予算書（案）について 第5号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）について 第6号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員旅費規程の改正（案）について 第7号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について</p>

第7回理事会	報告事項： 報告事項1 公益財団法人神奈川産業振興センター定年延長制度導入に伴う財団諸規定等の一部改正について
第8回理事会	日 時： 令和5年3月22日（出席理事5名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター定年延長制度導入に伴う財団諸規程の一部改正（案）について

2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 定時評議員会	日 時： 令和4年6月27日（出席評議員13名） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について 第2号議案 令和3年度事業報告書（案）について 第3号議案 令和3年度決算諸表（案）について 第4号議案 役員の報酬（案）について 第5号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の変更（案）について 報告事項： 報告事項1 中期経営計画（第5期）の達成状況について 報告事項2 神奈川県中小企業再生支援協議会支援業務部門構成組織の再編について 報告事項3 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正について
第1回 臨時評議員会	日 時： 令和4年10月31日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の変更（案）について
第2回 臨時評議員会	日 時： 令和5年2月17日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター会計監査人の選任（案）について
第2回 定時評議員会	日 時： 令和5年3月22日（出席評議員11名） 報告事項： 報告事項1 令和4年度事業実施報告 報告事項2 中期経営計画＜第6期＞について 決議事項： 第1号議案 令和5年度事業計画書（案）について 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第3号議案 令和5年度収支予算書（案）について 第4号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 令和4年6月2日（出席監事2名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(令和5年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
理事長 (代表理事)	茂木吉晴	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	清水周	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	直井宏	公益財団法人神奈川産業振興センター
理事	木田成人	昭和精工株式会社 代表取締役社長
理事	清水智華子	清水興産株式会社 取締役
理事	新井英輔	株式会社新井清太郎商店 代表取締役社長
理事	藤田香	日之出産業株式会社 取締役
監事	伊藤仁	元株式会社産業貿易センター 常勤監査役
監事	原田恒敏	公認会計士

5 評議員

(令和5年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
評議員	森洋	神奈川県中小企業団体中央会 会長
評議員	関戸昌邦	神奈川県商工会連合会 会長
評議員	杉岡芳樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 副会頭
評議員	長谷川幹男	神奈川県信用保証協会 会長
評議員	升水一義	公益社団法人商連かながわ 会長
評議員	中島信明	公益社団法人神奈川県工業協会 会長
評議員	内藤良一	神奈川県信用組合協会 会長
評議員	平松廣司	神奈川県信用金庫協会 会長
評議員	佐藤信一	株式会社日本政策金融公庫 横浜支店長兼中小企業事業統轄
評議員	木戸昌己	株式会社商工組合中央金庫 執行役員神奈川営業部長
評議員	田中則仁	神奈川大学経営学部国際経営学科 教授
評議員	和泉雅幸	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 理事
評議員	高橋保一	株式会社ダニエル 会長
評議員	簗原利憲	タカネ電機株式会社 代表取締役会長
評議員	田城裕司	株式会社タシロ 代表取締役社長

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。